



## 2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月12日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東  
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	1,321	△9.1	△237	—	△246	—	△276	—
2020年2月期第3四半期	1,454	18.1	213	705.6	203	756.6	138	—

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 △278百万円( —%) 2020年2月期第3四半期 138百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	△53.43	—
2020年2月期第3四半期	26.89	26.75

※ 2021年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	1,711	1,527	86.5
2020年2月期	2,063	1,703	80.9

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 1,480百万円 2020年2月期 1,668百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	0.00	—		
2021年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,970	0.3	△350	—	△370	—	△400	—	△77.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期3Q	5,225,880株	2020年2月期	5,151,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	183株	2020年2月期	150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期3Q	5,178,602株	2020年2月期3Q	5,144,091株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

我が国のインターネット市場においては、ソーシャルメディアの利用が社会基盤として定着しており、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、企業がソーシャルメディアを事業に活用する重要性は益々高まっております。従業員の不適切投稿のみならず、消費者の行動を把握し、炎上を防止し、適切な情報発信を行うといったソーシャルメディアにおけるリスクマネジメントは、デジタル化が進む社会におけるブランド戦略と密接に関わり、ブランドセーフティの考えの高まりとともに、経営全体における重要性が高まっております。インターネット広告費は、引き続き二桁成長でテレビメディア広告費を上回って首位となり（電通「2019年日本の広告費」）、2020年3月より「第5世代移動通信システム（5G）」の商用化も開始され通信環境の改善が進むこと等により、引き続き市場成長が継続するものと予想されます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のためテレワークが急速に普及するなど、デジタルトランスフォーメーションも進む中、ソーシャルメディアに関するリスクに限らず、情報漏洩など新たなリスクに対するマネジメントが重要になっております。

このような環境下、当社グループは「次々と現れる新たなデジタルリスクに立ち向かい、デジタルリスクを解決すること」をミッションとして、リスク検知に特化したビッグデータ解析技術を基にソリューションを提供し、デジタルリスクの盾として、社会的課題の解決に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、デジタルリスク事業は、ソーシャルメディア上のレピュテーションに対する意識の高まりや新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響を懸念した会社からの受注はあったものの、感染症拡大防止のための外出自粛などによる経済活動縮小の影響により、売上高は前年同期に比べ減少しております。その他の事業についても、前年同四半期に比較して売上高は減少した一方、新サービス開発のための費用が増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,321,475千円（前年同四半期比9.1%減）となり、営業損失は237,389千円（前年同期は営業利益213,714千円）、経常損失は246,976千円（前年同期は経常利益203,881千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は276,701千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益138,339千円）になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するソーシャルリスクサービスと企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービス等から構成されております。

ソーシャルリスクサービスについては、新型コロナウイルス感染症に関する風評懸念や企業活動におけるオンラインの重要性が高まったことによるソーシャルリスク対策の需要増は一部見られたものの、緊急事態宣言前後における経済活動の停滞による新規受注の減少や、サービス業など外出自粛による企業活動の停滞に対応するためのコスト削減などの影響による解約の増加により、売上高が減少いたしました。

内部脅威検知サービスについては、「働き方改革」やテレワークの普及を追い風に、国内大手企業から中小企業まで幅広くニーズが増大しましたが、カウンターパートとする情報システム部門の繁忙による営業活動の遅延により受注数は伸び悩みました。一方で、提供体制を強化するための人材採用を行い、AIリスク管理プラットフォームの提供を開始するなどサービスの拡充を進めています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるデジタルリスク事業の売上高は1,262,585千円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は205,774千円（前年同期比61.4%減）となりました。

#### ②その他事業

その他につきましては、主にリスク情報分析と危機対応支援を行うAIセキュリティ事業とその他周辺ソリューションを含んで構成されております。

これらの事業においては、一部サービスの提供を開始しておりますが、引き続き開発段階であり、人材関連費を含め、積極的な費用投下を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は、60,531千円（前年同期比11.6%減）、セグメント損失は64,045千円（前年同期は20,157千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,711,635千円となり、前連結会計年度末に比べ、351,558千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少470,780千円、受取手形及び売掛金の減少38,932千円、未収還付法人税等の増加27,351千円、投資有価証券の増加81,456千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は184,544千円となり、前連結会計年度末に比べ、175,148千円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の減少61,581千円、流動負債その他の減少117,664千円であります

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,527,091千円となり、前連結会計年度末に比べ176,409千円減少いたしました。主な要因は、資本金の増加45,002千円、資本剰余金の増加45,002千円、利益剰余金の減少276,701千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2020年7月14日に公表いたしました2021年2月期（2020年3月1日～2021年2月28日）の通期連結業績予想を修正いたしました。なお、修正内容の詳細につきましては、本日（2021年1月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,323,050	852,269
受取手形及び売掛金	212,347	173,415
未収還付法人税等	1,180	28,531
その他	47,580	78,434
貸倒引当金	△5,414	△5,229
流動資産合計	1,578,744	1,127,421
固定資産		
有形固定資産	47,040	34,742
無形固定資産	51,571	37,868
投資その他の資産		
投資有価証券	235,241	316,698
その他	150,058	194,534
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	385,299	511,232
固定資産合計	483,912	583,843
繰延資産	536	370
資産合計	2,063,194	1,711,635
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,273	22,744
1年内返済予定の長期借入金	20,004	15,018
未払法人税等	61,581	-
賞与引当金	-	19,462
その他	237,501	119,837
流動負債合計	341,360	177,062
固定負債		
長期借入金	18,332	7,482
固定負債合計	18,332	7,482
負債合計	359,692	184,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	769,978	814,981
資本剰余金	746,428	791,431
利益剰余金	150,285	△126,415
自己株式	△306	△367
株主資本合計	1,666,386	1,479,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	661
その他の包括利益累計額合計	2,314	661
新株予約権	34,800	46,800
純資産合計	1,703,501	1,527,091
負債純資産合計	2,063,194	1,711,635

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	1,454,372	1,321,475
売上原価	582,315	661,044
売上総利益	872,057	660,430
販売費及び一般管理費	658,343	897,819
営業利益又は営業損失(△)	213,714	△237,389
営業外収益		
受取利息	5	12
助成金収入	-	1,173
その他	287	37
営業外収益合計	292	1,222
営業外費用		
支払利息	310	153
支払手数料	-	6,549
投資事業組合運用損	4,447	3,940
和解金	5,200	-
その他	168	166
営業外費用合計	10,126	10,810
経常利益又は経常損失(△)	203,881	△246,976
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,994
特別損失合計	-	19,994
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	203,881	△266,970
法人税、住民税及び事業税	58,579	3,218
法人税等調整額	6,961	6,512
法人税等合計	65,541	9,730
四半期純利益又は四半期純損失(△)	138,339	△276,701
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	138,339	△276,701

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	138,339	△276,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△1,653
その他の包括利益合計	-	△1,653
四半期包括利益	138,339	△278,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,339	△278,354
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年7月20日開催の取締役会決議に基づき、2020年8月21日付で当社の従業員6名に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ45,002千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が814,981千円、資本剰余金が791,431千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症の影響により経済環境は世界的に急激に悪化しており、当社につきましても顧客からの受注の減少が顕著になってきております。このような環境下においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ不透明であり、経済活動への影響を予測することが非常に難しい状況となっております。このため、当社においては、翌事業年度以降回復傾向になると見込んでいるものの、2021年2月期までは当該影響が継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、不確定要素が多いことから、翌四半期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	デジタル リスク事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,389,410	1,389,410	64,962	1,454,372	—	1,454,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,491	3,491	△3,491	—
計	1,389,410	1,389,410	68,454	1,457,864	△3,491	1,454,372
セグメント利益又は損失(△)	533,721	533,721	△20,157	513,563	△299,848	213,714

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A Iセキュリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△299,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△299,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	デジタル リスク事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,262,585	1,262,585	58,890	1,321,475	—	1,321,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,641	1,641	△1,641	—
計	1,262,585	1,262,585	60,531	1,323,116	△1,641	1,321,475
セグメント利益又は損失(△)	205,774	205,774	△64,045	141,729	△379,118	△237,389

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A Iセキュリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△379,118千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△379,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (株式取得による企業結合)

2020年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社エルテスセキュリティインテリジェンス（以下、「E S I」）は、2020年12月25日に株式会社アサヒ安全業務社（以下、「アサヒ安全業務社」）の全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。

また、本件株式取得に伴い、アサヒ安全業務社の完全子会社である株式会社S&T OUTCOMES（以下、「S & T」）も、当社の連結子会社となりました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社アサヒ安全業務社

事業の内容 列車見張業務、雑踏・交通誘導警備、施設警備・常駐保安警備、ビル清掃業務

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は社会のデジタル化に伴って新たに発生するリスクを「デジタルリスク」と定義し、多数の企業に解決策を提示してきました。その一環として、ソーシャルリスクや、情報漏洩や内部不正などの内部脅威リスクの予兆検知や鎮静化対応サービスを提供しております。

他方で、デジタルとリアルとの融合が進行しつつある昨今の社会環境下において、総合的なリスクマネジメントを提供するには双方の視点が必要であると考え、リアル領域へのデジタルソリューション提供の検討を重ねてまいりました。

その取り組みの一環として、「伝統的な警備業とデジタルテクノロジーを融合させ、デジタル新時代の新たな警備業を創出し、経済発展と社会的課題の解決を両立する」というビジョンのもと子会社E S Iを設立し、セキュリティ事業のDXに向けた取り組みを研究、実証に移してきました。

警備業には3兆円を超えるマーケットが存在する一方、働き手の高齢化や人手不足などの課題を抱えており、デジタル化による業態進化のポテンシャルが極めて大きいと考えられます。

そうしたデジタル新時代の新たな警備業を創出するためには、自社で警備事業を行い検証・開発を実施する必要があると考え、当社の考えに賛同いただける企業との連携を強く模索しておりました。そしてこのたび、連結子会社であるE S Iがアサヒ安全業務社の株式を100%取得して完全子会社化し、アサヒ安全業務社の完全子会社であるS & Tにつきましても当社の連結子会社といたしました。

アサヒ安全業務社は、1973年に設立され、大手電鉄会社を始めとした強固な顧客基盤を持ち、鉄道関連工事における列車監視業務中心に雑踏・交通誘導、常駐保安警備を提供しています。会社設立以来、蓄積した高度な警備遂行の能力と経験、ノウハウをベースに安心・安全な警備を実践しています。アサヒ安全業務社の警備事業における長年の知見とノウハウに加え、当社グループの保有するリスクデータとAI基盤を中心としたテクノロジーを融合させる事で、デジタルとリアルの両面に対応したデジタル新時代の新たな警備業の創出を実現できると確信しております。

## (3) 企業結合日

2020年12月25日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社アサヒ安全業務社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社100%子会社であるE S Iが、現金を対価としてアサヒ安全の全株式を取得したためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 50,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (多額な資金の借入)

当社連結子会社であるE S Iは、上記のアサヒ安全業務社の全株式取得にあたり、2020年12月18日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり2020年12月25日に資金の借入を行いました。

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 借入先     | 株式会社りそな銀行  |
| (2) 借入金額    | 600,000千円  |
| (3) 利率      | 市場金利に連動した変動金利  |
| (4) 借入実行日   | 2020年12月25日  |
| (5) 期間      | 8年   |
| (6) 融資取扱手数料 | 2.0%   |
| (7) 担保等の有無  | 当社(株式会社エルテス)及びアサヒ安全業務社による債務保証  |
| (8) 財務制限条項  | 2022年2月期以降の融資期間中、以下の財務数値が維持できない場合には、年利0.4%の金利引き上げを実施する。<br>・当社、E S I、アサヒ安全業務社の各事業年度の決算日におけるそれぞれの単体の損益計算書に示されるキャッシュフローの合計金額75百万円以上<br>※ここでいうキャッシュフローとは、経常損益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額及び支払配当額を控除した金額をいう。 |